

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1987年

ポーランド月報

3月号
(通巻60号)
400円

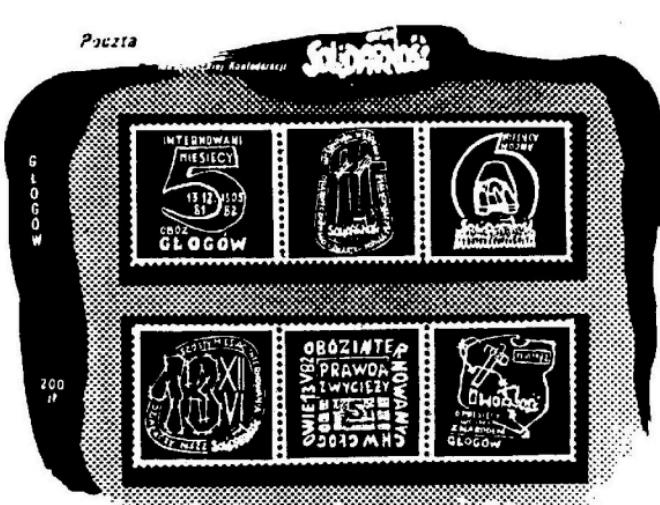
三 なにゆえ 今 合法活動か Z・ブヤク
この機会を逃してはならない J・クーロン

三 今日の問題 地下新聞は語る

経済 環境 生活条件 経済的報復 「連帯」暫定評議会

ポーランドにおける政治的反対派の登場（2） F・ミハルスキ

ポーランド自立文化の10年（最終回） Z・シチェルスキ



なにゆえ 今 合法活動か…………… 3	自由を祝う サハロフ博士への電報…………… 5
Z・ブヤクに聞く	
この機会を逃してはならない…………… 6	ポーランドにおける政治的反対派の登場(2)
J・クーロン	フランシス・ミハルスキ ……………… 16
——「連帯」暫定評議会の結成について	
今日の問題 地下新聞は語る…………… 10	ポーランド自立文化の10年(最終回) …… 20
『週刊マグフシェ』編集部	スピグニエフ・シエルスキ
経済 環境 生活条件 経済的報復…………… 14	
「連帯」暫定評議会声明 1987年1月16日	ポーランド日誌…………… 2／26

ポーランド日誌

1986年12月1日～1987年1月19日

12月1日 ワルシャワ条約機構国防相会議がワルシャワで開かれる。ヤルゼルスキ将軍、国際ジャーナリスト・フォーラムで、かさねて対米関係改善の用意を明らかにする。

12月2日 ウルバン政府スポーツマン、定例記者会見で、イタリアのフィアット社を含む西側企業と乗用車の生産協力について交渉中と語る。

12月3日 ポーランド電力企画局の技師長、ケルンでの核エネルギー会議で、「 Chernobyl 事故後、国民の支持を得ることが困難になったこともあって、大規模な核エネルギー計画は非常に困難に」と語る。

12月4日 イタリア政府筋によれば、1月にヤルゼルスキ将軍がイタリアを訪問し、ローマ法王とも会見の予定という。

12月5日 サイモンズ米国務次官補、5日間のポーランド訪問を終えて帰国の途に。滞在中に、サモイリク蔵相、チレク国会外務委員長、オジエホフスキ外相らと会談。KPN(ポーランド独立連盟)創設者のJ・モチュルスキに心臓病治療のため英国行きのパスポートが発給される。

12月6日 ベルヴェデル宮殿で国家評議会付属諮詢会議の設立問題を協議する会議が開かれる。ヤルゼルスキ将軍が招待したさまざまな政治的傾向の知識人56名が出席。参加者の賛同が得られたとして諮詢会議の設立が宣言される。

12月7日 グダンスクで兵役反対デモに参加した平和活動家7名が逮捕される。

12月8日 官製労組全国組織OPZZ新指導部が内外記者会見、「元『連帯』」が国際労働組合組織、ICFTUとWCLに加盟したのはOPZZの弱体化を狙った政治的行為、と非難。

12月9日 ワレサ委員長ら「連帯」指導者が憲法裁判所に書簡を送り、労働組合の複数制をもとめた著名な法律家7名の訴えを支持。ウルバン政府スポーツマン、定例記者会見で、A・ミフニクとZ・ブヤクへのロバート・ケネディ人権賞授与のためポーランド訪問を予定していたE・ケネディ米上院議員に対し、「政治日程が立て込んでいるため現時点では実現不可能」として入国許可を取り消す。

12月10日 A・ミフニクとZ・ブヤクが政府によるE・ケネディ上院議員の入国拒否に抗議の声明。

12月11日 ワレサ委員長、Z・ロマシェフスキを長とする法律・人権侵害委員会の設立を発表。米国務省、E・ケネディ上院議員のポーランド入国許可の取り消しに遺憾の意を表明する。輸出促進を目的とした輸出開発銀行の設立が発表される。

12月12日 ヴロツワフで製鉄所の水系汚染に抗議のデモを組織しようとした「自由と平和」の活動家6人に罰金刑。

12月13日 戒厳令施行から満5年。「連帯」は、混乱回避のためデモをせず、祈りの日とするよう呼びかける。ワレサ委員長、「今日は20世紀のヨーロッパにおいて議論が暴力によって封じ込められ得ることを示した記念日である。しかし、政治囚の釈放は正しい方向へ向けての第1歩であり、今や改革が【26頁に続く】

なにゆえ 今 合法活動か

Z・ブヤクに聞く——『ウォラ』編集部

More Difficult and Yet Much Easier: A Conversation with Z. Bujak
Uncensored Poland News Bulletin, No. 22/86, 30 Nov. 1986

【編集部注】以下は有力地下紙の1つ、『ウォラ』第32(198)号、1986年10月13日付、に発表されたインタビューである。

——公然活動の可能性をどう考えているか。

2、3カ月のうちに情勢が根本的に変わってしまった。組合は巨大なチャンスを前にして、合法活動への道に入り込んだ。これは1980年8月後の最初の数週間の情勢を思い起こさせる。だが、言っておかねばならないが、当時、組合の運命は今よりもずっと不確かに見えた。もちろん、組合の合法化までには今の方が時間はかかるだろう。あるいは、結局その方がよいのかも知れない。暫定評議会と地方委員会は、全国ないし地方レベルだけでなく、工場レベルでも一部の活動を公然と展開できると思う。しかし最大の困難は、まさに、それぞれのレベルで本来あるべき組合活動をきちんと確立できるか、である。

——しかし、公然活動に取り掛かろうとしている今の状況が1980年とはまったく異なることを看過しているのではないか。あの時のような広範な社会不安という要素は存在しない…

それはその通りだ。高揚感はないし、ずっと抑制的だ。だが、それゆえにこそ情勢は本当はもっと有利なのだと思っている。合法活動の再開というより困難な道をとれば、情勢はもっと有利になるだろう。困難な闘いの中で人びとは鍛えられ、その中から「連帯」は以前よりも強くなって登場する。

——今では多くの人びとが地下活動に慣れている。かれらはさまざまな考え方を持ち、活動家のすべてがそのような緩慢な抑制された行動に適応できる

わけではない。工場内部のものも含めて、対立は避けられるか。

何よりも、われわれの組合は、労働組合であり続けるかぎり、いまなお広い活動領域を持っていると思う。それはいわゆる社会政策の分野に限られるわけではない。文化も、また最も広い意味での政治もそうだ。ただし、将来もずっと不可能なのは選挙に立候補することだろう、つまりこれを政治的行動の出発点とすることはできない…

——地下にあって組合は、連絡網やよく工夫された仕組みなど、秘密組織を基礎として機能してきた。こうした構造から身を引くように圧力がかけられることはないと理解しているが…

もちろんだ。〔公然と活動する〕地方指導機関が形成されても、これまでの構造は変えるべきではないと考えている。地下委員会によっては、公然化を選ぶ所もあるうし、新しい公然組織を結成して、自身は地下に留まる所もあるだろう。

——まったく突然、われわれは新しい情勢を迎えることになった。この新しい条件は、われわれ自身のイニシアチブによってもたらされたものではない、少なくともそう思えてならない。

本当にそう思っているのか。

——つまり、この変化はわれわれが直接作り出したものではない、ということだ。与えられたものではないか、と。

つまり、ストライキや抗議行動の結果ではなかった、と。

——そうだ。

当局は圧力に直面している。かれらが対話を開

始しなければならない唯一の政治勢力はわれわれであることがはっきりした。これが変化の原因である。実際、そのためにストライキを組織する必要がなかったのだ。

——「連帯」の拡大に対して、当局はどこまで黙認できると考えるか。

それにはさまざまな考えがある。当局はわれわれが「連帯」の名で行動するのを絶対に許さないと見る人もいる。これは許すだろうと思う。われわれは形を変えるべきである、従来のような活動はやめるべきであると主張する人もいる。かれらによれば、いまやさまざまな評議会活動を開始すべき時だという。これには賛成できない。われわれは現在の組織と構造を堅持すべきである、そうすればかれらもこれを受け入れるだろう。わが国においては、政治的行動は必ずしも理性的な議論を要求しない。今の情勢はきわめてダイナミックだ——それぞれの側が自分の政治を進める、どこかで境界線が見つかるだろう。この境界線がどのくらい先に引かれるかはわれわれ次第だ。

——その結果、交渉が持たれるかもしれない。しかし、当局に交渉する気があると思うか。

核心は交渉だろうか。

——それでは、組合にとって最も重要な問題は何か。

まず経済だ、農業問題も含めて。農業基金〔当局との長期にわたる交渉の末、結局断念された教会のイニシアチブ〕の復活が可能かどうかは分からぬが、まだ何かできることがあるのであればやるべきだろう。…

——何の保障もないのに公然活動に取り組もうとするのは危険だと考える人も多いが…

それは分かる。しかし、法律それ自体が最も重要なことではないだろう。とくにポーランドでは、現実はしばしば法律から遊離している、それも普通は悪い方へ——まさにこうしたことを変えなくてはならないのだ。法律の改正は二次的な重要性しか持たないと思う。しかし、もちろん、



スピグニエフ・ブヤク

法律の変更から始めなければならない問題もある、たとえば経済がそうだ。住宅政策についても同じことが言える。個人経営や各種サービスもそうだ。住宅問題の解決は地方政府の機能が改められないかぎり不可能だろう。だから地方政府に関する法律の変更を要求しなければならない。これは最も重要な政治的諸問題に関係てくる…

——社会的雰囲気の問題に戻ろう。新しい段階に入る前に、ある種の不安や不信と闘うことが必要になるのではないか。

その通りだと思う。不信が広がっている。不安について言えば、わたしが知るかぎり、不安が職場での活動を妨げることはないだろう。「連帯」の力はこうした活動にかかっている。8月31日にワルシャワの聖スタニスワフ教会で祖国のためのミサが行われた。これまで警察の特殊部隊——ZOMO——が、人びとの行く手を阻み、ミサに参加させまいとした。かれらはこわくて通り抜けられなかった。ところが今年は、ZOMOの努力にもかかわらず、人びとは大胆にも通り抜けていたのだ。当局はこのことに注目し、慎重にやら

なければならないと考えたのだと思う。政治囚放決定の背後にいる動機についてはいろいろ言われているが、たとえば聖タニスラフ教会の前でのこの事件が無関係だとは考えられない。おそらく多くの要因が働いたのだろう。問題はローマ法王の態度や、経済援助に厳しい条件を付けている西側諸国政府の態度だけではない。政府当局は、「連帯」の下部大衆の中で起こり始めている何かをも考慮しなければならなかった。恐怖心が潮が引いたように弱まり、当局が当てにする力——ZOMO——がその効果を失始めたのだ。かれらは、力が突然その効果を失ったことを知って、今や新しい解決策を探すことが必要になったと判断したのかもしれない。〔1981年〕12月13日にやったこと〔戒厳令の布告〕がもう一度できただろうか。わたしはそうは思わない、少なくとも同じやり方では。あの時かれらはぎりぎりの所まで進ん

だ——繰り返しはできない。とすれば、われわれは今、何を恐れる必要があるのか。

——議論ばかりが多くて行動が伴わない、という不安を感じないか。組合のために新たな力を獲得すべき過渡期にあっては、とりわけ、灼熱した論争はあまり生産的でない、という意見がある。必要なのは、目的意識的で生産的な意見の交換であり、権威ある強力なリーダーシップである、と。

論争を恐れてはならない。それはやるべきだ。討論を望むのは、議論し、妥協を求めるからだ。この点を学ぶ必要がある。議論が展開されるだろう、これを好ましくない現象だと考えてはならない。すべてを解決できる強力なリーダーシップを求めるとすれば、それは大きな間違いである。

〔訳：水谷 駿〕

自由を祝う——サハロフ博士への電報

Telegram to Dr. Sakharov, Uncensored Poland, No. 2/87

サハロフ博士殿。あなたの自由を心からお慶び申し上げます。あなたの国からの良いニュースでした。世界の人々に語りかけるあなたの自由の声は、ポーランド人とロシア人が、民族と社会と個々の人間の不可侵の権利の尊重を基礎として、お互いに理解可能であることの証明です。ロシア人の魂の中の善のすべて、美しく、賢明で、称賛に値するものすべてを、その生き方を通じて証明してみせた1人の人間としてのあなたにあいさつを送ります。健康と不屈の精神、そして希望があなたとともにありますように。われわれもこれをわかちあいたいと思います。

1987年1月12日

K・ビエリンスキ、J・ボヘンスキ、B・ボルセヴィチ、M・ブランディス、Z・ブヤク、A・ツェリンスキ、A・ドラヴィチ、M・エデルマン、W・フラシニュク、B・ゲレメク、W・ゴルドフィンガーエクニツキ、G・ホロウベク、J・キエラノフスキ、M・コマル、T・コンヴィツキ、R・クリニツキ、W・クレルスキ、J・クーロン、J・J・リブスキ、J・リティンスキ、T・ロムニツキ、R・ウズニ、J・マルクシェフスキ、T・マゾヴィエツキ、A・ミフニク、J・オニシケヴィチ、Z・ロマシェフスキ、J・M・リムキエヴチ、A・スタインスペルゴヴァ、A・ステルマホフスキ、K・シャニアフスキ、J・J・シチェバインスキ、A・シチェブコフスキ、A・ティトクフ、A・ワイダ、L・ワレサ、A・ヴィエロヴェイスキ、H・ヴエツ

この機会を逃してはならない

——「連帯」暫定評議会の結成について——

ヤツェク・クーロン

We Must Not Waste This Opportunity, Jacek Kuron

East European Reporter, Vol. 2, No. 2, p. 26~7

1日にして情勢が根本的に変わった。9月11日までは、政府当局は平和的な社会的圧力に対してつねに無感覚であった。これ以外の形の圧力は不可能で、原則として排除されていた。さらに一層大規模なデモを展開し、15分あるいは1時間続くストを実行し、40%ではなく60%の選挙のボイコットを組織することもできたであろう——しかしそのいはずも無駄に終わっていたはずである。

この無感覚さは現在の権力構造の起源に由来する。12月13日の軍事クーデタによって成立したそれはほかに行動のしようがないのだ。このことはわれわれにはこの上もなく高くついた。強力な社会運動もつねに成果がなく、挫折感と無力感のみがもたらされてきた。しかしこのことは政府当局にとどても高くついた。それは、いかにしても社会に影響力を及ぼすことができず、社会から完全に孤立した自分を見いだしたのである。国際的領域でもそれは孤立した。

新しい情勢

西側諸国は政治囚の釈放を前向きの1歩と見ようとして、ヤルゼルスキ政権を受け入れようとしている。ポーランド社会もまた、全体として、全政治囚（ほぼすべて）の釈放を同じ方向へのさらなる諸施策が続くべき最初の第1歩と捉え、やっと「生活が正常に戻る」と考えている。これは理解できるし、忘れてはならないことである。人びとは、家庭生活をおくり、子供を育て、住む場所を持ち、着るものや食べ物が買えることを望んでいる。かれらは、1カ月や2カ月、あるいは6カ月程度なら、こうしたことを探できよう、だが5年は不可能である。政治囚の存在は人びとの心を

さいなんできた。その釈放は、したがって、正當への復帰の第1歩と考えられる。孤立の壁は破られ、それどころか一時にせよ消滅したように見える。これは、人びとが政府を愛し始めるという意味ではない。それは見当違いだ。

問題は、政府当局が突然、社会的圧力に敏感になったことだ。かれらがこれを自覚しているか否か、あるいは政治囚を釈放した理由のいかんは無関係である。さしあたりはっきりしているのは、すくなくともいま現在、かれらは人を獄中に入れておくことを望まず、憲兵のイメージの払拭を望み、そして、かれらに決定を迫るために今われわれがやっていることに非常に困惑している、ということである。弾圧するのかしないのか、逮捕するのかしないのか。われわれの側の対応のいかんに応じて、当局がその新しい政策から何らかの利益を引き出すことを断念して後戻りする可能性のあることを、わたしは個人的には否定できない。しかし他方、かれらが許容しなければならない行動といったものもおそらく存在する。そればかりではない。かれらは、旧来どおりに行動すると決める前に、われわれの対応を慎重に検討しなければならないだろう。かれらが根本的な変化を望んで、いまや社会との相互理解の何らかの形態を求めようとしているのかどうかは分からぬ。しかし、かれらがこれまでの構えを改め、もはや元には戻れないことは明らかである。

決断の時

この先、何らかの措置が続かないかぎり、監獄はふたたび一杯になるであろう。しかし、かれらの第1歩はポールをわれわれの方に投げえたの

である。何らかの実質的対応を示さないかぎり、「連帯」はなきに等しい。社会はいま、われわれに聞き耳を立てている。活動家は、自分が語ろうとするとき、世間はいつも聞く耳を持っているというわけではないことを知るべきである。今はすべての人びとが「連帯」の声を待っている。しかし言葉はもうすりきれている。自分自身と情勢について、お互いに語らなければならないことはすでに何度も語られた。体制側はいまやこの型を打ち破り、行動に伴う言葉が何であれ、政治内のほとんどすべてを釈放した。もしわれわれが、すでに何度も語ってきたことを繰り返すだけの声明によってこれに応えるとするならば、国民はわれわれが何も言っていないと、いやもっと悪く、われわれが機会を逃したと感じるに違いない。この機会を無駄にしてはならない。少なくとも予見しする将来、2度とない機会なのだから。これまでに獲得したものを一切失うことなく、「連帯」を明確に情勢に適合させるイニシアチブが必要なのである。さまざまな理由によりこれは非常に難しいことである。その理由の1つは、この情勢がそれほど長くは続かないだろうことである。

危機を前にして

わが国の経済状態を述べるには、危機という言葉では弱すぎるくらいである。すべてが破壊されていて、すべてをただちに再建しなければならない、それも何をすることも事実上不可能な体制の枠内である。人びとは過労状態にあり、日々の生活のための闊いに消耗し、自らの努力の無益さに力を失っている。社会がその力を失いつある時、運動もまた力を失う。これは、政府当局が「連帯」の壊滅を誇らしげに宣言する理由とはならない。「連帯」の弱体化はわが国の鼓動の全般的弱体化の1つの兆候にすぎない。われわれにとつては、全般的弱体化の中で「連帯」の鼓動がいまだ最強であるとしても、それは何の慰めともならない。

したがって、われわれの提案は、わが国の再建を真に可能とするものでなければならぬ。これは、生活水準の急速な上昇が問題外であることを



ヤツェク・クーロン

意味する。このことを中心に据えて、賃金の引き上げと物価の抑制を要求するとすれば、われわれは信頼のすべてを失ってしまうだろう。ポーランド人がもっと多くのことをなしえ、さらに大きな犠牲を引き受けうることをわたしは疑わない。ただしそのためには、そうすることによって祖国と自分自身のためによりよい未来を築いているのだと確信しなければならない。これは、「連帯」に対し公的生活の中にはっきりとした実質的な存在の場が与えられるべきことを意味する。「連帯」こそが最低限の保証を与えるからである。それゆえに、われわれの第1歩は、わが国の生活における「連帯」の存在を高めること、公然と活動する「連帯」、事実上の多元制でなければならない。

誰が賛成し、誰が反対し、誰がためらうか

反対派の中には3つの流れがある。

一方の極には、党=政府当局との協力の道を追求する人びとがいる。かれらは合法性の枠内で行動しようとして、これ以外の行動形態は原則として

拒否する。かれらはその大部分が「連帯」外にあるが、その考え方は「連帯」内の一部の人びとによっても共有されている。

他方の極には、民族独立の長期的目標に専心する人びとがいる。かれらにとては、共産主義体制下の生活の諸条件は2次的な問題である。かれらは地下活動を支持し、当局との協力を裏切りと考え、公然活動のすべての形態を疑いの目で見る。かれらの場合もその圧倒的多数は「連帯」外にあるが、その見解は「連帯」内部、とくに地下組織構造内部で多く共有されている。

この中間に、公然および非公然の自立的行動を支持する人びとがいる。かれらは、民族独立の長期的目標を支持するが、これを今ここに存在する枠組の内部での事態の改善を目指した社会的インシアチブをつうじて実現しようとする。

これら3つの流れの利害得失についてはいくらでも議論できよう、だがそれはあまり益のあることではない。核心は、この3つの流れがどれも必要だということである。わたしの考えでは、これはボーランド史、とくに分割後の時代およびヤルタ後の時代のそれから学ばなければならぬ最も重要な教訓である。稳健派が対話の相手たりうるのは、もっと急進的なグループの強い圧力が存在する場合だけであり、大衆運動は、今この場で改良を追求する人びとによってのみ開始される。全体としての社会にとって、したがって自立的な運動にとって、重要なのは政府当局の譲歩であるが、こうした譲歩は当然、稳健派に対してなされる。しかし、ボーランド人の国民的覚醒のためには急進的な運動の存在が重要である。ところが、この3つの流れが共存することは非常に難しい。單一の「連帯」の内部ではとくにそうである。困難な決定の時である現在、これはとりわけ明白である。稳健派は主張する——国民的和解に向けた次のステップを政府当局が取るのを困難にするような、あるいはそのようなステップを断念する口実となるような、そのようなことをわれわれはやってはならない、と。したがって、かれらによれば、われわれにできるのはわれわれの善意を宣言して待つことだけである。他方、急進派に言わせれば、独立が以前よりも近くなったわけではない以上、



何も変わっていない。したがって、従来通りに、地下構造を維持し、「赤」を非難しなければならない。いずれの側も、正反対の理由によってであれ、事実上の多元制の再建に向けたステップを批判しようとする。

「連帯」の統一

「連帯」を分裂させてはならない。上述の、あるいはまたその他のさまざまな考え方を、その声明や行動を通じてなんとか和解させるレフ・ワレサのやり方は、再度のソーベル平和賞に値する。時にはかれも手間どっているように見えることがあるが、それは最良の解決策を得るためにある。「連帯」暫定評議会の設置やこれに関する声明はその最良の例である。これは始まりにすぎず、地方の評議会や工場レベルの評議会の結成を決めたものではまったくない。しかしワルシャワが方向を指示している。今のところわれわれは組織上の問題を取り上げているが、これは比較的単純である。暫定評議会は、当局が許容するかぎりにおいて、これまで暫定調整委員会〔TKK〕が地下で行ってきたことを公然と行おうとする。当局の評議会が狭ければ、それだけ各地方を代表する地下組織としてのTKKの役割は大きくなる。

現在、最も重要なのは政治的な展望である。2つの可能性に備えておかなければならない。一つは、暫定評議会と地方の公然組織のメンバーの連

捕である。稳健派と急進派の双方が叫び立てるのではないかとおそれる——「だから言わないことではない！」前者は当局に申し入れを行い、逮捕者がまもなく釈放されるというあらゆるうわさにしがみつく。後者はさらに深く地下に潜る。しかし、最初のステップを無駄にしないためには、いずれの側も、逮捕された者の後を継ぎ、かれらの釈放を要求してポーランド人民共和国始まって以来の大キャンペーンを展開するために、公然組織に加わるべきである。さらに稳健派は、請願書を書き、政府にとって重要な人物、すなはちまさに稳健派の人びとの署名を集めることができる。地下の急進派は、ビラをまき、家の壁にスローガンを書き、地上のかれらはピケやハンスト、座り込みを組織し、大量の手紙によって国際世論に訴えることができる。当局は、逮捕が割りに合わないことを知らされるであろう。

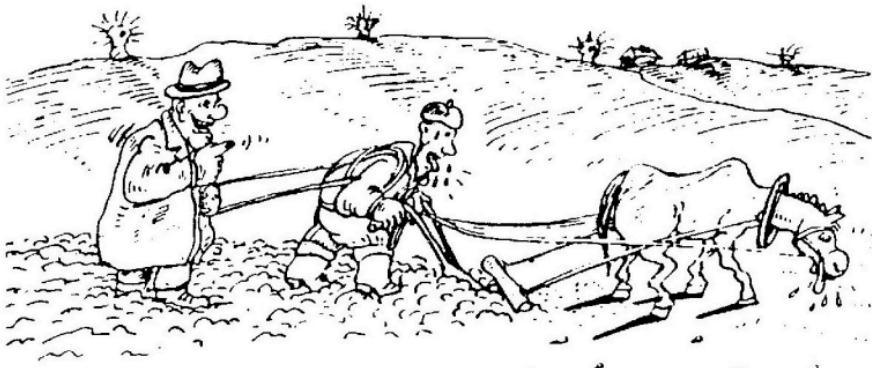
もう1つのありうるコースは、当局がおうように構えて、誰も捕まえず、われわれの行動を無視し、嘲弄しようとすることがある。このコースは、一見したところとはまさに逆に、われわれにとつてはずっと困難である。なぜなら、当局が、あるいは少なくともその一部が、何らかの社会的和解へ向けて実際に模索していると考えなければならないからである。かれらの演じるゲームがかれらにとっても困難であることも認めなければならないだろう。かれらが社会に提供できるものは、

現在の条件の下では（外からの圧力をも含めて）社会の願望をはるかに下回る。それは、現に存在するわれわれの自主組織にさえ及ばない。つまりわれわれは、かれらが正式には承認しない独立自治労組「連帯」を持っているのだ。これは動かしがたい事実である。人は事実を前にして腹を立ててはならない。

したがって、社会のために可能なかぎり最善の条件を獲得するために、われわれは今、当局にも受け入れ可能な事実を作り出す必要がある。これまでわれわれは、イニシアチブを発揮すべきが誰であるかを語ってきた。今やこのイニシアチブそのものが問題である。企業の自主管理評議会、地方の委員会、国民と祖国のための重要な個別の諸問題に取り組むさまざまな領域のさまざまなグループの代表機関、自主教育と文化的行事。非常に多くのことを懸命に考えなければならない。

以上の提案は、稳健派の大部分には十分受け入れられると思う。急進派がこれを受け入れるとは考えられない。構わないだろう、かれらはかれらが最善と考えることを統ければよいのだ。いずれにせよ、「連帯」暫定評議会の設立はきわめてラジカルなステップだった。求められているのは、自立的な、しかし同時に前向きのプログラム、全体としての社会の独立性を高めるプログラムである。

〔訳：水谷 聰〕



今日の問題——地下新聞は語る

『週刊マゾフシェ』編集部

Problems of the Day in the Underground Press

Uncensored Poland News Bulletin, No. 22/86, 30 Nov. 1986

【編集部注】すでに指摘した（本誌1986年12月号4頁）とおり、昨年秋の政治内の事実上全員の釈放と、これに応じて行われた公然組織としての「連帯」暫定評議会の結成は、「連帯」組織内に多大の「混乱と誤解」を生み出した。以下に紹介する有力地下紙『週刊マゾフシェ』によるこの間の地下紙の論調の調査は、こうした「混乱と誤解」の具体的な内容を明らかにするものである。

〔訳：篠崎 誠〕

現在の指導部に忠実で規律のゆきとどいた組合の機関紙が「連帯」暫定評議会結成に対して示した最初の反応は、慎重な、しかし好意的な歓迎であった。「組合の指導者たちは政治活動の幕あけを意味した9月の恩赦に対して最も可能性の高い回答をした」（10月6日付『K.O.S.』102号）。「公然の合法的な活動なしには広汎な社会運動は不可能である、しかしわれわれはまだ待ちつづけ、見つづけなければならぬ」（10月3日付『ボドベスキジエ地方「連帯」』80号）。懸念の表明はむしろ遠回りである。組合諸組織は地下活動の早まつた武装解除を明らかに恐れており、その維持の必要性を力説していた。

公然活動——これはどう理解されるべきか？

この質問は論争の中心点である。大方の意見では、新しい地上の組織の主要な目的は当局との話し合いである。ビドゴシチ地方のいくつかの工場組織の連合機関紙『ブィチ・ソボン（自立）』は暫定評議会を率直に「話し合いのための評議会」と言っている。ヴロツワフの『ズドニア・ナジェニ（日々）』紙はもう少し慎重である。

非公式の報告によれば、新しい評議会は組合多元主義の基礎固めをとくに意図して結成されたという。しかしながら、「連帯」が地下活動を断念しようとしているといううわさ

に対してわれわれは、本紙は下シロンスク地方「連帯」の公式機関紙であり、下シロンスク地方「連帯」のみがわれわれの新聞の将来を決定できると宣言したい。われわれの読者の不安を和げるために、われわれは、近い将来において、わが編集室も印刷機も地上へ持ち出すつもりのないことを、とり急ぎお伝えする（9月29日付、416号）。

『ヴォラ（意志）』紙は「活動家、配達・印刷担当者へのメッセージ」と題してこう述べる。

政府が信用できない以上、ある種のマーバーはやはり必要である。われわれにとってのそれは妨害工作である。今の政府との話し合いなど考慮の外であるというわれわれの信念に反して事態は進展している。たしかに真実があれば十分である、しかし、共通善のための大膽なふるまいもまた必要であり、それが当局に社会との対話再開のチャンスを与えるだろう。（……）陰謀のための陰謀に意味はなく、われわれは安定した、今やまったく安全な、地下の交際に安住すべきではない。われわれは「連帯」の（合法的組織としての）再活性化の新しい道を探し求めるべきである（10月13日付、198号）。

多くの記事が、暫定評議会の宣言した国民協調

の追求が行き過ぎた和解の熱意に変質し、「連帶」の理念にそのツケが回されるのではないかという不安をにじませている。このことから、どこまで譲歩しうるのかという数多くの疑問が生じる、しかしその答えは公式発表にも新聞紙上にも見つけられないのである。

“地下”と“地上”

「連帶」の新聞はどこも公然組織と地下組織の両方の必要性に疑問を持っていない。はっきりしないのは両者の関係であり、そのことが、無理もないが、地下の活動家たちに、自分たちが脇に押しやられるのではないかという不安をもたらしている。『ウォラ』紙は次のように述べる。

暫定評議会はその活動が真に活発化することで成功するであろうが、それには地下との接触を捨てる危険性も含まれる。公然活動において評議会は必ず強力なパートナーのことを考慮しなければならないだろう、その第1に挙げられるのが政府であり、下部と呼ば

れる工場組織や工場間組織の活動家たちは背景に退くことになるだろう。苦々しいことに、12月13日以後の組合の仕事の先頭に立っていたかれらが、今や影響力を奪われ、もはや重要視されなくなるかもしれないのだ。たくさんの人々がすっかり手を引く気になるか、あるいは過激な、まぎれもない政治活動に参加する気になるかもしれない（10月6日付、197号）。

結論は明白である。

重要な決定を伴う公然活動はまず第1に地下の活動家たちに対して明らかにされなければならない。

公然組織の設立宣言にも、その設立メンバーの発言にも、“地下”と“地上”的協力関係のはっきりとした指針がまったく欠落している。もしくつかのケースを挙げて、ある地方において評議会がいかにして結成され、その組織構造を決定するのは何であるのかを宣言しておけば十分であつ



友から守り給え 敵からは自分で守れるから

たろう。今までのところは、明らかに、誰も自薦の公然活動組織のあれこれを名指しで非難はしていない、しかし、たとえばワルシャワ工業大学の「連帯」暫定職場委員会〔地下〕が「われわれはワルシャワ『連帯』地方委員会〔公然〕に加入するつもりはなく、したがって代表は送らないであろう」(コミュニケは10月20日付『ウォラ』紙上に掲載)と宣言した時、それは不信任を意味した。明解さの欠如はたしかにこの類の微妙な紛争を惹き起こす。ここで組合の新聞は重要な役割を持つのである。いくつかの新聞は、さまざまな組織の力くらべや、個人間の確執にエネルギーを浪費することに対して警告を発している。

職場内で公然活動をする余地はあるのか?

工場委員会が早まって公然活動に移ることには誰もが反対しているように思われる。『ヴィアドモシチ(情報)』紙(10月26日付212号)によれば——「かれらは警察のなすがままとなり、地下活動に戻ることは不可能になるだろう」。しかしながら、公然活動の他の形式もまた考慮されている。以下に工場内活動家2人の声を『ウォラ』紙(10月13日付198号)から引用する。

われわれは硬直した規則に縛られてはならず、また、個人企業の置かれている状況については考慮しなければならない。(……)あるケースでは、公然活動に身をさらすことが可能になるだろうし、経営者はそれに同意するだろう。そうでない場合、われわれはむしろ地方自治の強化と従業員評議会のメンバーをもっと大胆になるよう勇気づける活動に取りかかった方がよい。さらに、労働条件をめぐる紛争が激しい所では、具体的な諸要求を前進させるための公然の代表が必要になる。

あちこちでそれが可能になるだろう、そして、労働者としての自信を失なわずに「戦時中」沈黙を強いられていた戒厳令前の工場委員会のリーダーたちにとっては、主導権を再びわが手に取り戻すことは全く自然なことな



のだ。そうでない所では、われわれは、公然活動を行う用意のある新しいリーダーたちを見つけ出し、かれらに(地下の)委員会の強力な支持を与え、いわばかれらを“聖別”し、かれらの信用を高めるだろう。

暫定評議会とTKK〔地下「連帯」の暫定調整委員会〕との間の衝突?

10月12日のTKK声明〔本誌1986年12月号8~9頁〕は、今までだったら議論されるはずのなかった、あまり励みにはならない論争、つまり、2つの国民的組織間に起こるかもしれない衝突の可能性をめぐる論争を惹き起こした。その憶測は、『戦う連帯』(厳密には組合新聞ではない)の紙上で、まったくばかばかしいほど先走りしたものになった。そこでは、暫定評議会とレフ・ワレサがTKKと地下活動全般に終止符を打つつもりでいるとのめかされている。『下シロンスク連帯』(10月12日付19号)は「一歩後退では済まない」と題する記事で、暫定評議会の結成が少なくとも今年の5月には首座大司教とその顧問たち(外国にいるボグダン・ツィヴィンスキも含まれる)そ

れにレフ・ワレサ、ヤツェク・クーロン、ズビグニエフ・ブヤクによって秘密裏に進められたと憶測をたくましくしている。これは、「一種の『連帯』内クーデター」に等しいとか、「無条件降伏」だとが言われ、「最新情報」紙(10月1日付172号)――『戦う連帯』紙と同じくヴロツワフで発行)に至っては、これは地下活動全体をひっくりめて取引の賭札に変え、とどのつまりはそれを国民的和解への道に立ちふさがる排除すべき障害物として扱おうとする試みなのだということになる。

TKK声明そのものでさえ、時に組合新聞によつては、暫定評議会の土台を掘りくずそうとしているかのように解釈される。ワルシャワの新聞『PWA』10月26日付第73号は「議長の転向」と題する記事で次のように述べる。

彼は暫定評議会を流産させるためのイニシアチブを与えられただけでなく、その上に組合の地上および地下の両方から今まで寄せられてきた信頼を失墜させうるはるかに重大な影響力をも手にしたのだ。

これは全般的な混乱を示す、ひたすらに痛ましい、孤立した意見である。

最も一般的な疑問

10月27日付『ウォラ』紙200号と『CDN自由労働者の声』紙が適切な質問を提出している。そこには、われわれの意見のうちで最も重要ないくつかがある。

なぜ暫定評議会は声明の中でその活動がTKKと並行するものであることを言わないのであるのか? それに、なぜこの2つの組織の責任範囲をはっきり定めないのであるのか?

なぜ、前回のTKKの会合にはレフ・ワレサが出席し、マゾフシェ地方委員会の代表は出席しなかったのか?

TKKの声明はその会合の後で出されたのに、なぜ暫定評議会と地方評議会のことに触れていないのか?



いくつかの地方は新しい評議会を結成せず、戒厳令以前の諸委員会の活性化を提案しているが、これは競争意識の現われではないのか?

9月に結成された公然組織のマゾフシェ地方委員会には、ブヤクとクレルスキは別として、組合規約上の他のよく知られたメンバーが含まれておらず、ただ、かれらの参加が予定されているとだけ述べられているのはなぜなのか?

もちろんわれわれ、『週刊マゾフシェ』編集部はこれらの質問に明解な答えを得たい。最後の質問にわれわれの側から質問をひとつ追加しよう――われわれは相矛盾するいくつかの声明を印刷すべきなのか、そのうちの最も重要なものはわれわれの頭越しに持ち込まれたのだが? そうなれば多くの重要な情報が紙面不足から掲載できなくなるだろう。

追記:筆者の読んだ何ダースもの新聞のうち、『ウォラ』紙からの引用が最も多いのは、このきわめて重要な論争において適切な論題が最もきめこまかく述べられているからである。

「連帯」暫定評議会声明

経済 環境 生活条件 経済的報復

Solidarity's Provisional Council Statement on the Economy, Environment,
Living Conditions and Economic Reprisals, 16 January 1987
Uncensored Poland News Bulletin, No. 2/87, 23 January 1987

【編集部注】 「連帯」暫定評議会は、1986年9月の政治囚の事実上全員の釈放を受けて、これに応える「連帯」側のイニシアチブとして9月末に結成された公然組織である〔本誌86年11月、12月号を参照〕。結成後の具体的な活動内容は伝わってこなかったが、以下はその最初の声明である。〔訳:水谷 駿〕

「連帯」暫定評議会の会議がワルシャワで開催され、ビアウィストク、ビエルスコビアワ、ビドゴシチ、グダンスク、ゴジュフ、キエルツェ、ルブリン、ウッチ、ラドム、シチェチン、トルン、上シロンスク、ワルシャワ、ヴロツワフ各地方の組合代表も出席した。経済の停滞や自然環境の悪化、自然資源の乱用、生活水準の低下に対抗できるプログラムに、組合員と市民社会「連帯」の用語としては新しい言葉である。従来使われてきた「独立社会」「自立的社会」「新しい社会」といった定義のあいまいな用語に代わって、自らの責任を自覚した、全体主義支配から解放された社会を意味するものとして使われているものと思われる——英語版編集部注〕の関心を集中させる企図と手段の範囲について検討された。

このような行動プログラムと「連帯」の経済政策とは、政府当局の非効果的な経済政策が生み出した脅威と、必要な社会的、政治的变化に対するかれらの抵抗を前にして、無為でいることを拒否するさまざまな社会的サークルと「連帯」組合員との結合を求めた「連帯」委員長の呼びかけに沿うものでなければならない。

会議に出席した各地方の代表者は、レフ・フレサの要請により「連帯」暫定評議会が準備中の経済政策テーマの進行状況について説明を受けた。暫定評議会は、現時点における組合の基本的な任

務は勤労人民と年金生活者の生活水準の防衛にあると考える。物価と賃金に関するワレサ委員長の考え方も検討された。評議会は、これを承認したが、公表に先立ち組合活動家の討議にかけるべきことを提案した。

次に、介入・法の支配委員会代表のズビグニエフ・ロマシェフスキが、罰金に関する声明の原案を提起した。全文は次の通りである。

1986年10月31日から施行された軽犯罪法改正法は、政府当局の弾圧政策の新しい方向を指示するものである。この改正法によって追加された第52a条は、これまで「連帯」関係者の処罰に用いられてきた刑法の諸条項のはほとんどすべてを含んでいる。軽犯罪裁判所は、最近、この改正軽犯罪法を適用して、デモ参加者や未検閲文書の所持者ないし配布者に対し、100件余の罰金刑を言い渡した。このうち5件は、犯行手段に使われたとして自動車を没収する追加刑を科している。弁護士の介入を認めず、法理と証拠に基づかず、罰金を科し、高価な所持品を没収するこうした最近の軽犯罪裁判所の動きは、事実上、弾圧の範囲を拡大して、経済的圧力をその主たる道具に加えるものである。

軽犯罪裁判所が制度上内務省に所属し、くわえて初歩的な法感覚さえ欠けているという状況の下では、無力な市民は警察官の無制限な恣意にさらされる（ある裁判官がわれわれに明らかにしたところによれば、普通、軽犯罪裁判所の判事は退職警察官で、検事役も警察官が務め、しかもほとんどの場合、証人は警察官だけ、それもただ1人の警察官だけである。理論的には、軽犯罪裁判所も普通の裁判所と同じ刑事訴訟法の適用下にあるが、



不景気なんだって？

現実には、一般に弁護士をつけることも認められない。罰金刑の対象となるのは被疑者本人だけではない。軽犯罪裁判所の恣意的判決はその子供や家族をも脅かし、こうして1種の連帯責任を課そうとする。

組合はこうした事態を無視できない。有罪判決を受けた者とその家族を孤立無援のまま（警察官による）無法の矢面に立たせてはならない。すべてが連帯して重荷を引き受けなければならぬ。組合は、軽犯罪裁判所によって科された罰金の全額を払い戻すつもりであることを宣言する。同時に、財源上の制約のため、乗用車を没収された場合の払戻金の上限を40万ズウォティと定める。この決定により、これに伴う費用をまかなうための特別基金の蓄積を早急に進めなければならない。この目的のために、ワレサ委員長の提案に基づき、罰金対策基金が設置される。この基金は、職場、地方、全国の各レベルで集められる。罰金を科された者は、工場委員会に援助を求め、工場委員会に十分な資金がない場合は、介入・法の支配委員会地方支部に訴えるべきである。

財政的弾圧のすべての事例を同委員会地方支部

に報告し、これを公表すべきである。これによつて、弾圧の規模と基金の運用状況に関する定期的報告が可能となる。同時に、財政的弾圧に直面するすべての人びとに、罰金支払いの回避のためのあらゆる法的手段を取るよう要請する。

この罰金対策基金に援助を与えるよう「連帯」組合員とその支持者、外国の友好的労働組合、海外に住むポーランド人に訴える。

圧倒的多数の家庭を脅かしている困窮の条件下では、罰金の払戻の可能性は「連帯」の今後の活動を展望する上で決定的な役割を果たす。

暫定評議会は、上に引用した声明原案を暫定評議会の文書として採択する。

1987年1月16日

ボグダン・ボルセヴィチ
ズビグニエフ・ブヤク
ヴワディスワフ・フラシニュク
タデウシュ・イェディナク
ボグダン・リス
ヤヌシュ・パウビツキ
ユゼフ・ピニオル

ポーランドにおける政治的反対派の登場（2）

Francis Michalski

The Rise of a Political Opposition in Poland, Francis Michalski

Poland Watch, No.8, March 1986

【前号から続く】

政治グループ・ヴォラ (GPW)

『ヴォラ』はワルシャワのもっとも主要な週刊誌のひとつである。どの号でもよいがこの週刊誌をちょっと見るだけで、『ヴォラ』が「連帯」およびTKKならびに「連帯」機構がイニシアチブを取る戦術と密接に結びついていることが分かる（発行人欄には1981年の「連帯」全国大会で採択された綱領からの引用が掲載されている）。TKKのコムュケは常に一面の特集として扱われている。また、「連帯」のイニシアチブによって展開される闘争戦術についても、全国レベルのメーデーの対抗デモや選挙ボイコットならびに工場／地域レベルでの公式の労働者評議会との衝突やハンガーストライキなどが扱われている。

政治グループ・ヴォラは、1984年2月に結成された。グループは1年後に自身の雑誌、『オブショット（前進）』を発行し始めた。雑誌のタイトルおよび用いられているベンネームのいくつか（イゴール“レヴィ”）ならびに論文のテーマ（「現存社会主義」諸国での革命思想のパラドックス、「共産主義と闘う能力をもったポーランドの新しい革命的階級」）は、この週刊誌の左翼的／革命的側面を示している。

GPWの結成宣言は、グダンスク協定の不変の価値を再確認し、「連帯」の綱領を「歴史に残る最低限の要求」であると改めて確認している。グループは反対派の政治化を、「組合的活動形態とは矛盾せず、それを補足するものである」と述べ、「連帯」の経験の必然的延長として歓迎している。だが同時に、『前進』は「形式主義的で、評論的な」政治、政党のための政党の増加を非難して

いる。この雑誌はまた、極端な急進主義への傾斜や「行き過ぎた独立への心醉」や合法的チャンネルを通じた活動にたいする最後通謀的拒否を支持する政治屋たちをたしなめている。『前進』の信ずるところによれば、政治思想の発展が不可欠であるにしても、それは政治の実践としてはじめて発展するのである——政治の実践とは、独立ポーランドの構想として考えられている多くのものを実際に実現していくことである。だから、政治は、自立、自衛、教育の計画に関わらなければならぬというのである。

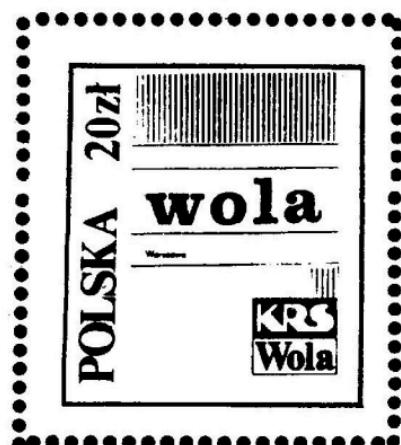
GPWの長期的目標は、ソ連邦やヨーロッパとの関係を変更した、ポーランドの完全独立であり、自主管理に基づく経済の全面的変革である。しかし、より大きな要求が実現できるような将来の機会を待機することによって、短期的な政治行動を選らせるべきではないという。戦略については、GPWはTKKの綱領をそのまま繰り返している。すなわち、文化と教育のインフラストラクチャーを建設し、一部の自主管理評議会のように共産党の統制が直接的でない公式機関の中に入つてそれに影響を及ぼす（あるいはそれらを掌握する）機会を捕らえるという忍耐強い、「組織的な」活動を開拓すべきだというのである。これはGPWにとって効果的な行動を開拓するために可能な場合はいつでも合法的チャンネルを利用すべきだ、ということを意味している。組織された政治的にも高度な（つまり、自主管理的な）統治体が存在しなければ、完全独立の達成は望めない。この統治体は、日常生活の諸分野を当局の統制からもぎ取っていくことを通じて成熟するのである。

GPWは西側の平和運動との接触を確立し、東ドイツやハンガリーの自立的平和活動について紹介してきた。1985年春、GPWはベルリン平和会

議に公開状を送ったが、この公開状は重要な意味をもっている。なぜなら、それがG PWは次のような信念を強調しているからである。すなわち、ポーランド社会は核軍縮のような国際問題について立場を取り始めなければならないし、一方、西側も「自由なくて平和なし」という点を認識すべきである、と。G PWは公開状の中で次のように書いている。ヨーロッパからのミサイルの撤去は「東欧にとって平和綱領ではない」……。対立の真の根元は「搾取と強圧に基盤をおく侵略的な専制的体制の存在である」……。敵は「どのような仮面のもとに隠れていようと」武器ではなく軍国主義である。……ヨーロッパの平和綱領は、G PWが「反ヤルタ協定の独立綱領」——国内の軍隊も外国軍も存在せず、外国勢力支配下の單一党国家を断固として拒否した中欧非武装地帯——と呼ぶものにもとづくべきである。

ソリダルノシチ・ヴァルチョンツァ =闘う「連帯」(SW)

ソリダルノシチ・ヴァルチョンツァ=闘う「連帯」(SW)はヴロツワフに基盤をおいており、1982年夏に「連帯」からの分離を宣言した。その刊行物『闘う「連帯」』は20,000部の読者をもっているとみなされており、この国でもっともよく読まれている地下定期刊行物のひとつである。このグループは、数百人の活動的メンバーとその数倍の支持者や支援者を擁していると称している。ヴロツワフ以外では、ポズナンとカトヴィツェで活動していて、この両都市では多くの新聞を発行している。組織は正式には協議会によって運営されているが、議長のコルネル・モラヴィエツキのカリスマ的性格とその迫力あふれる見解がSWの一般路線や方法論に大きく投影されているようである。モラヴィエツキは1982年にヴロツワフ地区の「連帯」の新聞『ズドニア・ナジエニ』の編集主任の地位を退いてSWの設立に力を貸したのであった。彼の主張するところによれば、彼とヴロツワフの「連帯」議長、ワディスワフ・フラシニュクとの意見の相違は、目標をめぐってのものではなく戦略をめぐるものだったので、両者は友好



地下紙「ウォラ」

的に別れたという。たとえば、SWも、「地下社会」をめざす組織活動に基づいた長期的闘争というTKKの綱領を承認している。

けれども、この綱領にたいするSWの解釈をもう少し細密に検討してみると、SWの方がTKKよりもはるかに戦闘的なアプローチをしていることが分かる。「これら当局者と合意に達したり、この体制に同意したりすることは一切ありえない」と宣言するSWの長期的目標は「市民の連帯に基づいた自由・独立共和国」の樹立である。それでもSWは、民族主権は真空の中では存在しない、したがってそれ自身の中に価値があるわけではなく、民族主権だけを取り出せばヒトラーのドイツ国家や今日のイランやルーマニアのような国でさえすべてポーランドよりも大きな主権をもつということになってしまふ、とはっきり述べている。SWの見解によれば、「連帯」はいぜんとして抵抗運動のすべての価値の土壤であり続けており、ポーランドの地下運動を他の諸国の「民族」運動と区別するものは人間の連帯にたいするこの根本的信念であるという。

ポーランドの将来に向けたSWの綱領は「連帯

主義」と呼ばれるものにもとづいている。この概念は資本主義と社会主義の両方の要素を組み合わせたものであるが、そのどちらからも区別される。資本主義はその経済的強さの点で賞賛に値するとしても、「社会全体の利益を個人の利益の寄せ集めとして扱う」。同時に、現存の社会主義は貧困の平等にすぎず、「個人を犠牲にして党と国家の利益を実現するもの」として退けられなければならない。他方、連帯主義は「個人の利益を大切にし、個人と社会の両方の利益を実現するものである」。

SWの長期的目標は独立した「連帯共和国」の創設である。「自ら管理共和国」よりもこの方がより広く行き渡った言葉なので、このグループはこの名前の方を好んでいる。その主要な特徴は、議会制にもとづく政府、市民的自由、住民に責任をもつ地域的自治、司法の独立、すべての職種を結集した独立組合などである。SWの見解によれば、連帯主義は社会民主主義に比べて生産手段の公的所有制をより強固に支持するという。労働者の特定の（経済的）利益を守る西側の労働組合と違って、東側の真の労働組合はその全般的（政治的）利益を代表しなければならない。たとえ政府が民主的に選出されているとしても、その政府にたいして少数者の権利を守るためにには民主的で、独立した労働者の組織が存在しなければならない。

SWはその戦略と戦術においてTKKよりも急進的である。SWの信じるところによれば、民衆の意識を引き上げ自衛を組織するような決定的な行動を通じて自由・独立のポーランドをめざす活動をただちに開始すべきであり、この行動は非道な少数の人物の誘拐をも含む暴力的行為を必ずしも排除するものではない……「こうした人物を欠くことによって地下社会にたいする国家の戦争遂行能力は大きな打撃を受けるだろう」と。受動的抵抗は警察による活動家迫害を許すだけであるとしてSWはその考え方を退ける。「地下社会」は、非合法活動を強制されたすべての社会と同様に、国家の暴力にたいしていずれは自衛せざるをえなくなるだろう。これは攻撃にたいする防御であって、「赤い旅団」的なテロリズムとはならないだろう。『闇う「連帯」』はウラジーミル・ブコフスキーの次のような言葉を引用している。「西側

では、人々はテロリストが政府を転覆することを恐れているが、東側では、テロリストがすでに権力を握っている」と。

規律をもった指導的活動家から成る組織をめざすかどうかという点がSWと「連帯」との間のもうひとつの大きな相違点である。SWの主張によれば、TKKの大衆への訴えに重点をおいた非集権的な活動スタイルは大衆の大規模な参加を必要とするので社会により多くのものを要求することになる、という。他方、SWは地下活動は全人口のわずか2%が参加するだけで成果を挙げ始めることができると確信している。

SWが実際に暴力的戦術を行なったとみられる兆候がないことに注目すべきである。このグループの活動としては、政治犯や弾圧の犠牲者にたいする支援、自主教育、出版（少なくとも8種類の定期刊行物と自身の出版事務所をもっている）、ヴロツワフでの毎週定期的な地下放送などがある。解放闘争を拡大するための努力の一環として、SWはウクライナ、モスクワ、レニングラードでビラを配布することによって東側ブロックの他の諸国とも接触を開始した。活動をボーランド国外に広げることを望んでいるという点ではKOSと一致するということをSWは認めている。

社会抵抗委員会（KOS）

社会抵抗委員会は、戒厳令後の混乱が続く最初の数週間にうちにワルシャワで結成された。この委員会は全国で社会抵抗サークルを結成するよう呼びかけた。このサークル（これもまたKOSと呼ばれている）は相互に親密な関係をもつグループとして組織された——わざと小規模で緊密なサークル網にしたのである。これらのサークルは、もっぱら基本的情報を広め、相互の連絡網を作り上げる活動に専念したが、これは旧来の「連帯」機構と関係なく形成された最初の抵抗グループであった。

KOSは自己をさまざまな政治的見解を統一した社会運動であるとみなしている。このグループは、将来のボーランドについて、独立、民主、多元主義のボーランドということ以外には詳細な綱

領をもっていない。ワルシャワの委員会はすべてのサークルが従うべき政治路線を定めようとはしていない。しかしながら、このグループは「社会民主主義」と自称し、隔週刊の新聞『KOS』は明確な政治的展望を掲げている。このグループは厳密に言えば「政治グループ」でないにもかかわらずこの調査の中に含めているのは、グループがこうした展望を掲げているためである。

KOSはこれまでのどの反対派グループをも直接継承するものではないと主張しているが、社会白衛委員会=KORの方法およびその倫理的、政治的価値観に深く共鳴している。KORと同様に、この運動は弾圧を受けた個人の防衛を含む具体的活動に従事している。KOSの綱領はTKKの綱領と一致しており、そのメンバーの大部分は「連帯」の組合員でもある。

しかしながら、KOSは、体制の改革は不可能であり、当局は社会との真の合意を望んでもいないいそれを行なうことなどできないとみなしているので、TKKによる当局への交渉の呼びかけは支持しない。1983年末に行われたインタビューの中でワルシャワの委員会のある匿名のメンバーは、ポーランド情勢を「不斷に続く不安定」と規定した上で次のように語った。——現在の力関係が安定を妨げていて、この力関係は根本的に変化しないものとしてある。当局が恐怖政治に訴えることを望んでいる以上、公然たる対決は不可能である。したがって、唯一考えられる路線は、新官製組合のボイコット、地下新聞や教育の発展、社会的抵抗サークルの確立などの活動を通じた「非対決的な抵抗」のコースである。

より最近のものとしては、1984年8月のクラクフKOSが出した声明がこの分析をあらためて繰り返している。当局は体制の本質的な変革を一切避けながら、見せかけだけの秩序を回復するという計画を確固として掲げ続けている。政府は、とりわけ、公式の機構にできるだけ多くの市民を結集させようと「エセ民主主義的」機関を創設している。にもかかわらず、「正常化」は成功していない。地下「連帯」は、ますます多様化する地下出版物発行組織とともにポーランドの生活の永続的特徴になっている。この情勢においてもっとも



地下紙「KOS」

危険なことは、経済上の生存のための日々の圧力によって人々を取り込もうとする国家の試みが強化され、その結果社会のいっそうのアトム化や全般的な無関心が生まれることであろう。したがって、反対派は地下活動の努力を継続するだけでなく、経済、文化、信仰の分野では地上で活動することが必要である。この分野では独立した圧力を行使することによって成果が得られるからである。

このグループは、いまだに残り続けるさまざまな神話を捨て去るべきだと活動家に忠告している。すなわち、普遍的な一度限りの解決策が存在するという神話、地下が唯一社会を代表しているという神話、さらには全世界の関心がポーランド反対派の運命に釘付けにされているという神話、などである。反対派は、こうした神話を頼るかわりに、最近になって見られるポーランド政治思想の多様な再生と経済、文化、信仰の分野で社会の統制力を取り戻すための非政治的合法的試みとを結びつけた多彩な活動を取り入れるようにした方がよい、というのである。

【以下次号】

【訳：湯川 順夫】

ボーランド自立文化の10年

(最終回)

ズビグニエフ・シチュルスキ

Dziesięciolecie Kultury Niezależnej w Polsce, cz. 2
KONTAKT, nr.50, czerwiec 1986

展望

「1981年12月のボーランド文化会議においては」とアンジェイ・キヨフスキは書いている。「これがボーランド人民共和国のお役所文化の最後の悪あがきなのか、新たな社会的文化の最初の黎明なのかは、まだ明らかでなかった。会議の初日にドラマ劇場の来賓席に就いていた政府高官たちも、平土間、ボックス席、天井桟敷をぎっしり埋め尽していたあらゆる分野の知識人たちも、それはわからなかった。大会2日目、大臣たちの席はすでにがらんとしていた。そして3日目に情勢は明らかになった。それは12月13日の日曜日だった。ボーランド人民共和国のお役所文化は存在をやめた。ボーランド人民共和国そのものは? やはり同様の運命を辿ったようだ。(……) 見せかけと妥協の国家、ボーランド人民共和国は、華麗な文化的上部構造を国民的スタイルで包んだ党的な国家はすでにはない。あるのは第2ボーランド人民共和国、政治的文化的地下活動をともなった軍隊と警察の国家、自国民ことに知識人たちに、もはやなんの倫理的神秘性も感じさせない弾圧と陰謀の国家だ。これからボーランド知識人の活動は、人民共和国抜きでおこなわれるだろう。(……) かれらは解放され清められた。その意味では12月13日は、ボーランド知識人の生涯においてもっとも幸福な日であったといえる。(……) 知識人たちが生命に目覚めた大多数の国民と結んだ新たな同盟は、その後も生きのびたし、これからも生きのびることだろう。それによって知識人は、大多数の国民のために、その性格に適った眞の自由の形態を見出すという義務を自分の身に課したのである」。キヨフスキが1982年に下したこの正確な診断は今

日でも有効である。この問題はこれくらいにして、自立的文化運動の今後の展望に取りかかろう。

「出来の良い詩を書く」

この考察の座右銘として、『残念ながら』と題されたリシャルト・クリニツキの短い詩をあげよう。こういう詩だ。「出来の悪い詩は／暴君を呼び戻してはくれない／残念ながら出来の良い詩だって同じこと」。

ここで歌われているのは、もう暴君の復帰についてではない。この種の幻想はとりわけ1956年の10月事件の時には実際に存在していて、当時の党内修正主義者たちの活動基盤となつたが、ボーランド文化はもうそれには惑わされない。今注意を集中しなければならないのは、われわれがシンボルとしたように、傷口を癒すためにではなく、それが表現する価値のために、出来の良い詩を書くことである。良い詩こそは、あらゆる文化活動と同じく、ヨーロッパ文明の価値に忠誠を保つという名にふさわしい。

問題は、文化がこれまでいかにしばしば政治闘争とか単なるイデオロギー闘争の道具としての機能におとしめられてきたか、にあるのではなくて、眞の自立をめざして前進するかどうか、にある。戒厳令の時期に白日のもとに曝されたのは、この問題であった。もっともすでに触れたように、それはすでに解放運動の当初から、ボーランド思想の現状を考察するなかで指摘されていたことである。

まるでこの問題のなかで表現された直感の総括でもあるかのように、チェスワフ・ミウォシュが『高貴さの問題だ、残念ながら』という素描のなかで述べているコメントがある。読んでみよう。



——「研ぎすまされた意識、それなしには今日大芸術は生まれえない。だがそれは、社会構造に対して距離を置き、病いの深い原因に至ることを意味する。共産主義者たちの支配下での生活が、嘘と醜惡の悪夢であることは、あまりに明瞭になった。つまり暗示、メタファー、風刺の時代は終わりを告げた。それにまだ何かをつけ加えることができるかどうか、そうする意味があるかどうかは疑問だ。ビンで怪物をチクリとやるのは、無益な行為であり、ちっぽけな満足感しかえられず、せいぜい積極的に何かをやっているという錯覚に陥るだけだ。とはいえたる者たちの苦悩に傲慢に無関心な『純粹芸術』に引き籠もるわけにもいかない」。どうやらここでも、さらなる探究への出発点を、以下ポーランド自立文化の前に立ちはだかっている諸課題を定義するための出発点を搜さなければならぬようだ。

この問題に触れてアダム・ミフニクはこう書いている。——「ぼくたちが何を望んでいないのかはよくわかっている。でも何を望んでいるのかは、誰もはっきりとは知らない。ぼくたちの願いを的確に描けるような言葉は存在しない。これもまた、この時代の奇妙な特徴のひとつだ。どんな既成の言葉もぼくたちの経験を統合できない。政治的分析や社会学的予測の言語、歴史的考察や宗教的思索の言語も充分ではない。ぼくたちがその存在を本能的に感じ取っている価値、それに対して忠実

でありたいと願っている価値、それはぼくたちの人間としての条件のさまざまな領域の接点に存在している価値であり、それゆえそれを描写する言葉も内的に一様ではありえない。だからぼくたちは、この言い表しえないものに触れる言葉を捜すのだ」。ミフニクの言葉は、今日ポーランド文化のなかに存在している信念を、たいへん生き生きと表現している。自分たちが直面したのは、歴史上まったく前例のない現象、それゆえ文化にとって挑戦となっているような現象であるという信念を。ミウォシュの研ぎすまされた意識の要請は、これに由来する。距離を置けという、焦眉の諸問題の強力で恐ろしい圧力を前にしては困難きわまる要請もここに発する。

ポーランド文化の喪失

文化のなかで実現されつつある転機を生き生きと意識することは、無方針の感覚、および現状が流動的であるという感じと結びついている。この不安定感にはいくつかの根拠がある。そのひとつは文化に対する政府側からの増大しつつある圧力であり、そのもともと顕著な結果は、戒厳令当初から高まっている亡命の波である。

今では「国内におけるポーランド文化の喪失」の長いリストを作成することもできよう。このリストにはなによりもまず、作家たちの名前が見出



される。カジミェシュ・ブランデス、スタニスワフ・バランチャク、ヤツェク・ビエレジン、ヤヌシュ・グウォヴィツキ、エドヴァルト・レドリンスキ、タデウシュ・コジェニエフスキ、アダム・ザガエフスキ、これらでもうやめておこう。かなりの数の美術家も亡命した。なかでもっともよく知られているのは、アンジェイ・チェショト、ヴォイチエフ・ヴォウインスキ、アンジェイ・クラウゼである。演劇人と映画人のなかで挙げられねばならないのは、アンジェイ・セヴェリン、アグニエシカ・ホラント、リシャルト・ブガイスキである。

学者たちも亡命している。高等教育機関における最近の弾圧の波が、さらに多くの学者たちが国を去る原因になるだろうと推測させる。この現状への一種のコメントになっているのが、パリの文学研究所で復刊されたアダム・ミツキエヴィチの『ポーランド民族と巡礼の書』である。今日この本の巻頭の一文を心の痛みなしに読むことはできない。そこにはこう書いてある。——「巡礼の放浪こそが、ポーランド民族の魂である」と。

おそらく今まったく同じことが繰り返されてい

るわけではないのだろうが、しかし検閲の枠外で出版されている国内の文化雑誌ではなくて、まさに亡命雑誌のなかで、以下のところ最も価値あるポーランド思想の仕事が実現しつつあることが、まさにかの地でこそ、たとえ『文学ノート』誌上においてではあれ、距離とか意識を研ぎますことについて論ずるのがよりたやすいことが見てとれる。しかし同時に、ステファン・キシェレフキの次のような耳の痛い指摘ももっともと思われる。

——「現在西側には、かなりの数の良質なポーランド語雑誌がある。(……) タイトルと可能性の豊かなことといったら。ただ、誰が誰のために書いているのかがわかったなら。ただ、このポーランド文学が、奇怪なエアポケットにぶら下がっている奇怪な人たちの精神の歪んだ反映ではなくて、国内の生活、その多様性と多義性を意識していると知ることができたら」。

ひとつのチャンス

現在ポーランド文学がおかれている宙吊りの状態は、あるいはチャンスなのかも知れない。何よりもまず、反対派根性という障壁を克服するチャンスである。その際注意を引くのは、国内と移民社会における展望の変化である。ヤロスワフ・マレク・リムキエヴィチの詩をテーマにしたスタニスワフ・バランチャクのコメントはとりわけ含蓄深い。「奇妙なことに」とバランチャクは書いている。「散文とかエッセイの場合とは逆に、リムキエヴィチの詩では、ごく一部を除いて、個人の視点が消え、『われわれ』という視野が幅をきかせている。(……) この(……)『われわれ』は、シェンキエヴィチのそれほどにロマンチックでさえなく、異議を唱えることを許さない勝ち誇った受難者気取り集団性に押し潰されている。まさにこの点に『読者として』と『まがいものの安心』の著者は反発している。「ぼくは拒否権行使したい。これはもう、バトラーの単調な書きがぼくの耳に逆らうというだけの話ではない。ようするにぼくとしては、名前を思い出してくれたのはありがたいけれども、どうかぼくをそんな『われわれ』のなかに含めないでほしい。(……) そ

れよりぼく自身のことについてなにか語ってほしい。「われわれ」のなかの一部としてのぼくじやなくて、個人としてのぼくについて。ぼくだって自分のことがすべてわかっているわけじゃないから、詩人の解明に期待しているんだよ」。アダム・ザガエフスキも同様の抗議を、目下生じつつあるポエジーに投げかけているし、ミウォシュのコメントのなかにも同じことが読み取れる。

こうした発言からポーランド文化は、逆説的に響くかもしれないが、ポーランド性過剰症を患っている、という結論が導き出されるかもしれない。だがこの逆説は見かけだけのものだ。実はこれらの指摘のなかには、ポーランド文化をポーランド神話のワナから救い出そうとする熱意が、ポーランドの経験を普遍化してほしいという要請が、つまり他の人びとにも理解できる言葉に翻訳してほしいという要請が見てとれる。このための頗つてもない条件がそろっている。おそらく今ほど外国の著者たちが、ポーランドやその歴史と文化について、かくも大量の本を出版したことはなかったと思う。これは素晴らしい出発点を、いわば外側から自分自身を見つめる可能性を創り出してくれ

る。

ポーランド意識の眞の姿の分析

いま自立文化の前にある最も重要な課題のひとつと思えるのは、せめてティモシ・ガートン・エシュ、ノーマン・デーヴィス、イエジ・レデレル、ヘルガ・ヒルシュの作品なりと、ポーランドの読者の手に入るようになることである。こうした作家たちの作品のアンソロジーが編まれたら、あるいはシリーズ形式の単行本として出版されたら、ポーランド文化そのものによって、ポーランド文化に対して距離を取り、この文化がここ数十年滋養してきた神話や固定観念を照らし出すチャンスのひとつとなるだろう。

それに続く課題は、「世界の流行」にあわせようという気分、民族的コンプレックスにへつらおうとする気分からポーランド文化を解放することである。ポーランド文化会議でのキヨフスキの発言は、このことを念頭に置いたものにちがいない。——「ポーランドの風潮と思想の現状は、サスキ朝時代のそれを思わせる。文学は、当時の作家た



どこへ？

ちが持っていた能力、つまり国民の目の前に鏡を突きつけて、おのが姿に震えあがらせたような無慈悲さをも辞してはならない。これは文学だけの課題ではない。自立的文化運動が、民族の歴史を再検討し、ポーランドのアイデンティティのルーツを探り、集合的潜在意識に光を当てることをめざす作業を鼓舞するための、避けられない問題なのだ。経済状態の分析のみならず、あるいはそれ以上に、ポーランド意識の真の姿の分析が不可欠である。

宙吊り感覚の克服

戒厳令の導入は、ようやく生まれかけていた自立文化の構造を一撃した。打ち壊された構造は、再建されねばならなかったが、それはいっそう困難な作業で、かなりの部分が地下組織ないし半地下組織という条件のもとで行われている。このプロセスはたえず続いている、今その将来の運命を予測することは難しい。目下しばしば大小のリスクを伴いつつ行われている刷新は、安定感を根底から振り動かしただけでなく、多くの社会層が依然として無方針のなかにあるのに一役買っている。こうした条件のもとでの文化の発展は、無数の危険を伴わざるをえないが、なかでも最も重大なもののはひとつは、選択を急ぐこと、付和雷同的な行動、精神的恐喝の雰囲気を生み出しかねないさまざま圧力活動である。文化人は問題のこのような状態をよくわきまえて、自分の仕事を安易な先だけのものに終わらせたり、自分の義務を表面的な声明に矮小化してはならない。

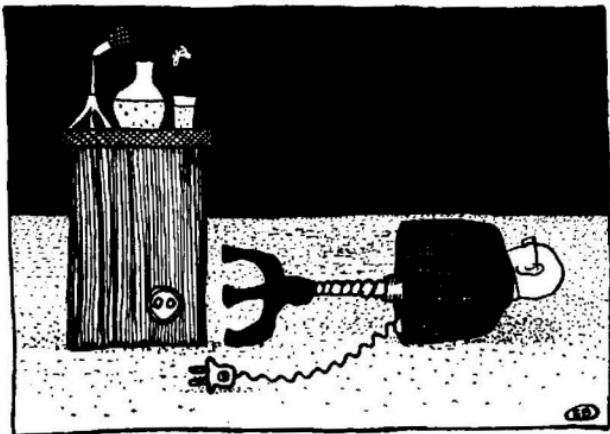
1986年を迎える今、国民文化が1981年12月の事件によって引き起こされたショックから立ち直りつつある徵候がすでに見てとれる。とはいへ情勢はあいかわらず安定には程遠く、弾圧によるたえまない脅威は有利に働いてはいない。したがって文化の前に提起された課題のひとつは、目下われわれを取り巻いている落ち着かない感覚、独特の宙吊り感覚を克服することである。これは容易な課題ではない。なによりもまず、文化人がみずからに知的な鉄の規律を課すことを要求する。それなしには眞の自立の夢は幻想でしかない。しかし

何よりも、以前の相対的な安全感と安定感は、文化の価値への裏切り、感受性の麻痺、そして党を庇護者とすることへの暗黙の同意という基盤の上に成り立っていたことを自覚せねばならない。目下ポーランドの文化人たちに突きつけられている二者択一は、安定した従属、つまり共産主義的な反文化か、それとも眞の創造性の唯一のチャンスである危険な自立、このチャンスを利用させるといふどのような保証も与えてくれない自立か、というものである。

文化と宗教の相互依存の問題

今日ポーランド文化は、自立のための支柱をカトリック教会に見出している。それは第二回ヴァチカン公会議以降変化し、社会的に覚醒した教会であり、ポーランド人法王の叙任のおかげでとりわけ身近なものになった教会、開かれた教会である。つまり世界で起きた一つの変化に背を向けて防壁のなかに閉じ籠もっていた機構、過去何十年ものあいだ知識人たちが論争していたかの教会ではない。いま芸術家や学者たちはこの教会に復帰し、そこに支柱を見出しているが、もしもかりに、そのような傾向はたえず見受けられるのが、教会を道具と見なそうとしたなら、それはポーランド文化にとって不幸であろう。文化と宗教の相互依存は、きわめてデリケートな問題であり、教会側の知識人に対する根強い不信感は、危険な緊張を生じさせかねない。とりわけ知識人たちが、自分のやって来た精神的空间の特殊性に敬意を払わなかつた場合、そうである。

反面ポーランド教会の側にも、たえず強力な保守的傾向が存在しており、紛争の種になりかねない。とくにこの傾向の支持者たちが、文化を道具として扱おうとする時、その危険は大きい。教会がこのような勝ち誇った態度を取ることの危険性については、かつてユゼフ・ティシネル神父が書いている。したがってわれわれの考えでは、今日、文化と宗教の相互依存の問題をとびこえて議事日程に移ることはできない相談である。とにかくこの問題は、カトリック系の新聞雑誌でも検閲の枠外で出版されている出版物でもひとしく見受けら



れるおびただしい数の論争の種なのだ。すでにこの事実が、問題の重要性と国民文化の将来にとってのその意義を物語っている。

現代世界の諸問題を視野に

さらに真のポーランド自立文化はまた、現代ヨーロッパと現代世界の諸問題に対しても開かれていなければならない。他者との対話のなかでパートナーとライバルを探さねばならず、共産主義との政治紛争に巻き込まれたり、文化をポーランド的民族主義に押し込めたりすることは許されない。この点で亡命社会は大きな役割を演じることができるはずだし、また今日ポーランドを訪れている西側の知識人たちの姿勢にも多くがかかっている。かれらはその気さえあれば、自立文化の波の代表者たちと直接コンタクトを取ることができる。たとえばアメリカの優れた作家カート・ヴォネガットが、たまたまポーランド人民共和国を訪問した際に行ったような。

またほかの共産主義国家の自立組織とのコンタクトを拡げるべく全力をつくさなければならない。先例はすでに存在しており、いまは協力関係の拡大をめざすべきである。たしかにそれは容易でも安全でもないだろう。それでもチェコスロバキアとハンガリーに自立文化センターが存在している事実が、やがてかれらとのより緊密な協力関係

に行き着くだろうという希望を抱かせてくれる。ここでぜひ想起しておきたいが、1985年10月にブダペストにおいて、東側と西側の作家たちの参加をえて非公式の文化シンポジウムが開催された。この会合にはチェコスロバキアからの亡命者たちも参加していたが、残念なことにポーランド人の代表はいなかつたし、他の方法で、たとえばせめて資料を送るといったかたちでも参加していなかった。

このシンポジウムでの発言のなかで、スウェーデンの詩人で国際ペンクラブ会長のベット・ヴァツベルヒは次のように述べた。——「言論の自由は、もっとも貧しい国々においてすらぜいたく品とはいえません。はじめな作家の課題は、客観的情報に乏しい表面から奥に踏み込んで、人間の基本的な真実を探り出すために、あえて危険な質問をすることです。……」真に創造的な作家たちの芸術が、即座に役立つものであるかどうかはわかりません。芸術には暴政を打ち負かすことはできません。それでもフランコ将軍の時代はとくの昔に過去のものになりましたが、ロルカの作品はずっと生命を保っています」。

それゆえに、この論評の締め括りとして、良い詩を書かねばならないと言っておこう。暴君を呼び戻してはくれないが、ポーランドの未来を決定するのは、まさにこの良い詩なのである。

〔訳：松井 洋〕

【2頁から続く】統かなければならぬ」と語る。レーガン米大統領、戒厳令5周年に当り声明を発表、政治囚放を評価する。英國のポーランド大使館前で約200人が集会、ワレサ委員長の手紙を読み上げる。

12月14日 ワレサ委員長が西側記者に声明を発表、ボーランドは経済危機に「埋没」しつつある、「われわれ『連帯』活動家は、再投獄の可能性に直面しつつも、かねてからの立場を堅持し、民主主義と多元制を要求し続ける。」

12月15日 戒厳令抵抗闘争でZOMO〔警察機動隊〕に虐殺された11人の鉱夫の追悼式出席のためカトヴィツェに赴こうとしたワレサ委員長が15、16日の休暇を拒否される。経済誌『ジ・チエ・ゴスボダルチエ』の論文が、経済改革を実効あるものとするために、企業の「財政的、法律的」完全独立制を主張する。

12月16日 1970年12月事件記念日のこの日、国営テレビがグダンスク造船所前の記念碑で行われた公式追悼行事の模様を伝える。ワレサ委員長も花輪を捧げる。カトヴィツェで「9人（実際は11人）が死んだ」エクア鉱山の悲劇的事件の5周年に当り」「独立自治労組」の代表が献花した、と国営テレビが伝える。ここでの追悼集会には約3,000人が参加。T・イエディナク、Z・ブヤク、K・シフティンら約10人が一時拘留される。ワルシャワ高裁、「連帯」名を名乗るシェチン造船所労働組合の登録申請を「1企業に2組合以上は認められない」として却下。

12月17日 中央委員会総会の2日目、平均14%の値上げ案が討議される。

12月18日 ヤルゼルスキ将軍、1月12日にイタリアを公式訪問し、ローマ法王とも会見することが決まる。12月19日 Z・ブヤク、この16日にカトヴィツェで拘留された40人の罰金支払のために外国の労働組合に援助を要請する。罰金は1人5万ズウォティで、これは平均賃金の2倍以上に相当する。スウェーデンのラジオは、ポーランド東北部のジャルノヴィエニに建設中の原子力発電所について、地質条件が悪く、コンクリートの基礎にひび割れが生じているにもかかわらず、工事は続けられている、と報じる。

12月20日 詩人のロタール・ヘルプストが、數カ月にわたる努力のすえ、目の治療のためリューベックに行くパスポートを発給される。キシチャク内相が「人道的」理由から介入した結果という。

12月21日 グディニアでワレサ委員長ら「連帯」指導者多数が参加して、1970年事件犠牲者の追悼ミサ。

12月22日 来年7月のローマ法王の里帰り訪問の準備のため、ヤルゼルスキ将軍とグレンプ大司教が会談、

教会—政府関係の一層の改善が合意される。

12月24日 サンピエトロ大寺院でローマ法王が取り行ったクリスマス・ミサの模様がポーランドで初めてテレビ生中継される。

12月25日 聖ヨハネ大聖堂でのクリスマス・ミサでグレンプ大司教は、国の政治にもっと参加する権利がボーランド社会に与えられるべきである、と語る。

12月26日 AFL-CIOのカーコランド委員長、ボーランド入国ビザの発給を拒否される。

12月28日 ラジオ・テレビ委員会、1987年1月から視聴料を月150ズウォティから200ズウォティに引き上げる、と発表。

12月30日 「連帯」系知識人8名—C・ビュレツキ、K・ヤヌシュ、J・クーロン、J・リティンスキ、J・J・リブスキ、A・ミフニク、L・モチュルスキ、Z・ロマシフスキ—が、いまなお政治的理由で獄中にいる15名の釈放をヤルゼルスキ將軍に要求する文書を発表。米国政府高官、1月に対ボーランド政策の総合的見直しが予定されていることを明らかにする。KPN議長のJ・モチュルスキが病氣治療のため英国に到着。

12月31日 PAP通信によれば、1986年の対西側貿易収支黒字は当初計画の16億ドルより少ない10億ドルにとどまる見込みという。黒字の大半は債務返済に当たられる。

1987年

1月2日 イタリアの新聞報道によれば、A・ミフニクがイタリアのクラクシ首相に手紙を送り、その中で同首相が昨秋のボーランドの政治囚放の実現のため尽力してくれたことに感謝の意を表明したという。

1月5日 ボーランド労働者党（ボーランド統一労働者党の前身）の結党45周年の公式記念行事。ワルシャワで全国エイズ対策会議、抗体保有者21名、死者1名という状況に昨秋以来変化はないという。レモンが1キロ600ズウォティから450ズウォティに値下げ。

1月6日 ウルバン政府スポーツマン、外国人記者会見。昨年の7月17日恩赦法により放された「国家と公共の秩序に対する違反者」は合計1,070名になったという。「連帯」系知識人8名による15名の「政治囚」放逐要求（12月30日）についてウルバンは、「殺人者や腐敗官僚を投獄しない国が世界のどこにある」とこれを拒否。エイズ防止のためには社会全体のこの病気に関する認識の深化が必要とも語る。

1月7日 グダンスク地方で嚴寒警報が発令される。

1963年以来最も寒い冬になるという。

1月8日 官製労組全国組織OPZZ執行委員会が、基礎的食料品の値上げに当ってはまず関係する労働組合と協議するよう求める。財政省報告書、価格を真の経済的バラメーターとする必要性を強調。

1月9日 ヴロツワフで許容レベルの55倍ものクロームを水源用河川に放出する19世紀に建てられた製鉄所の閉鎖を求めてデモを準備中の「自由と平和」活動家6名が、デモを翌日に控えて逮捕される。同じヴロツワフの学者25名が、イタリア訪問を前にしたヤルゼルスキ将軍に、海外旅行のためのパスポートの発給を求める手紙を出す。

1月10日 汚染工場の閉鎖を求める「自由と平和」のデモが予定通り実施され、約50名が参加、警察による解散命令を無視したとして25名が拘留される。

1月11日 ワルシャワの聖ヨハネ大聖堂前で、ヤルゼルスキ将軍のイタリア訪問に反対してピラをまき、ハンドスピーカーで通行人にアピールしたイタリア急進党の6人——うち2人は欧州議会議員、1人はイタリア国会議員——が逮捕される。

1月12日 ヤルゼルスキ将軍、3日間のイタリア公式訪問に出発。昨日逮捕されたイタリア人6名、イタリアへ強制送還される。38名の反対派知識人および「連帯」指導者がソ連のサハロフ博士に釈放を祝う電報を送る〔本誌5頁を参照〕。当局筋によれば、厳冬のためいくつかの地域で停電が懸念されるという。

1月13日 イタリア訪問中のヤルゼルスキ将軍、ヴァチカンを訪れてローマ法王と会見。ウルバン政府スボーグスマン、ヴロツワフにおける「自由と平和」のデモに触れて、問題の汚染工場については現在調査が進行中でその結果によって「近代化か閉鎖」が決定され

る予定、と述べる。

1月14日 ヤルゼルスキ将軍、モンテカシノのボーランド人墓地を参詣し、イタリア労働運動指導者との会見を終えて、夕方、ワルシャワに帰着。ヴロツワフで10日逮捕されて3万5,000~5万ズウォティの罰金を科された「自由と平和」活動家たちが罰金支払いの拒否を宣言。同地の「連帯」指導者、W・フラシニエクが西側労働運動に対し、ボーランドの環境保護運動支援を要請する。

1月15日 日本の中曾根首相が公式訪問のためワルシャワ着、メスネル首相と会談。「1986年はどんな年だったか?」という公式世論調査に対し、13.2%がチェルノブイリ事故の悪影響を指摘。厳寒のためシロンスクからの石炭輸送に深刻な問題が生じているという。

1月16日 「連帯」暫定評議会が経済、環境、生活条件、経済的報復に関する声明を発表〔本誌14~15頁に全文〕。PAP通信によれば、全国各地で5名の凍死者が発見されたという。

1月17日 ワルシャワで環境会議が開かれ、ワルシャワ大学のM・オコルスキ教授が東欧全体における労働者の死亡率の上昇傾向を指摘し、その原因として、第2次大戦後の重工業建設による環境汚染の進行と「社会主義下における日々の生活のストレス」をあげた。

1月18日 ウォバトカ宗教相、ローマ法王のボーランド訪問について、「非常に建設的なものとなろう」と期待を表明。

1月19日 PRON(国家再生愛国運動)のドブラチンスキ議長とOPZZ(官製労組全国組織)のミオドヴィチ議長が会談、OPZZのPRON加盟後の両者の協力関係の強化を確認する。

〔編訳:水谷 駿〕

編集後記

☆昨秋の政治団の事実上全員の釈放以降の新しい情勢の評価とこれに対する「連帯」の戦略を巡って広範な論争が展開されていることはこれまでにもお伝えしてきたとおりです。本号でもいくつかの興味深い資料をお届けします。このためにいつもより頁数を増やして28頁建てとしました。

☆中曾根首相がボーランドを訪問。戒厳令後、西側諸国最高首脳の公式訪問としては事実上最初です。

「日本の企業は労働者の人権に关心を持っている」と述べたそうです(朝日、1月17日付朝刊)。あいつぐ大量の首切りはどこの話でしょうか。それとも失

業は人権問題ではない?!

☆アメリカも対ボーランド政策を見直しの予定。中曾根首相が露払いをして、「正常化」の国際的認知が着々と進行します。

☆ソ連のゴルバチョフ改革はついにトロツキーの復権?にも進みかねない勢いとか。ヤルゼルスキ路線はある意味でゴルバチョフ改革の先取りの側面があるように思えます。

☆年末の特別カンパの要請に多くの方がたに応じていただきありがとうございました。現在最終的に集約中ですが、会員、読者、労働組合各位の多大のご協力を得て、目標額をほぼ達成できそうです。最終結果は次号で報告の予定。1987年2月18日 (み)

69 Lat



69 Lat

革命69周年

発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一国ビル3F

電話 03-261-2585

郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)